

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第138条及び独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第2項第1号		関係する計画、通知等	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の拡充、住宅の被害を伴わない宅地の補修を対象とする融資の新設、及び既住貸付者に対する返済方法の変更を行うことにより、被災者の自力による住宅の再建等を強力に支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①災害復興住宅融資の拡充等 東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→最長5年)、申込期間の延長(平成27年度末まで)を行う。 また、住宅には被害がなく、宅地のみ被害が生じた場合において復旧資金を貸し付ける災害復興宅地融資を行う。 ②既往貸付者に対する返済方法の変更 東日本大震災により被災した住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の利用者で、一時的に今後の返済が困難となる方に対して、通常の支援措置の拡充(最長5年間の返済猶予、返済猶予期間中の金利引下げ(最大「1.5%引下げた金利又は0.5%のいずれか低い方」)、返済期間の最大5年延長)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は国土交通省が計上した同様の事業(24年度国土交通省0256東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(東日本大震災関連))の予算額を参考記載しているもの	(国交省計上)	53,900			
		繰越し等		206,700	-			
		計		-	-			
	執行額	206,700	206,700	53,900				
	執行率(%)	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被災者の自力による住宅の再建等を支援する		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復興住宅融資実績(東日本大震災)		活動実績	戸 億円		1,067戸 165億円	4,519戸 684億円	—
	返済方法の変更実績		(当初見込み)	件		3,648件	601件	—
単位当たりコスト	12.6万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)1.28%、返済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)		算出根拠	災害復興住宅融資の融資金利について、当初5年間0%まで引下げ実施に係る初年度分経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地に恒久的な住まいを着実に確保できるようにすることは、喫緊の課題である。東日本大震災により被害を受けた住宅等を再建する者に対する融資制度の拡充は、恒久的な住まいの確保に寄与するため、優先度が高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業実施にあたっては、必要経費を厳密に管理し、余剰部分については、要綱に基づいて適切に返納する。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害復興住宅融資等の金利を引き下げることにより、被災者の自力再建等を強力に支援するものであり、被災地の恒久的な住まいの確保を効率的に進めるうえで、効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>・災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱において、「機構は、平成27年度以降において、各年度末時点の災害復興住宅融資等緊急対策事業の実施状況を踏まえ、翌年度以降に生じる第3条第1項に規定する経費の見込み額を計算し、経費に充てる見込みのない預り補助金等がある場合には、速やかにこれを国庫に返納しなければならない。」(第14条)と規定されており、必要経費を厳密に管理し、経費に充てる見込みのない補助金については、速やかに国庫返納することとしている。</p>						
外部有識者の所見							
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
—	<p>本事業は、被災者の自力による住宅の再建等を支援するものであり、当面の所要額は平成24年度予算までにおいて措置しており、平成26年度は予算計上しない。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
—	<p>本事業は、被災者の自力による住宅の再建等を支援するものであり、当面の所要額は平成24年度予算までにおいて措置しており、平成26年度は予算計上しない。</p>						
備考							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年		平成23年		平成24年		
					116		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
53,900百万円

国土交通省へ移し替え

国土交通省

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付

【補助金】

A. (独)住宅金融支援機構
53,900百万円

災害復興住宅融資等の実施

【実績】(平成24年度末時点)

・災害復興住宅融資に係る金利引下げの実施に伴う利息収入の減少部分に補助金を充当

(参考)

融資実行件数 : 5, 586戸

融資実行金額 : 84, 480百万円

・東日本大震災による被害を受けた機構融資利用者の金利引下げの実施に伴う利息収入の減少部分に補助金を充当

(参考)

返済方法の変更(金利引下げ)の適用件数 : 4, 249件

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復興住宅融資における金利引き下げ費用等	53,900			
計		53,900	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	東日本大震災により被災した災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→5年)	53,900	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					